

(別紙)

成果の説明書

(氏名) 米本 清	(学部) 地域政策学部
1 重要事項	
①中核市等の将来に関する研究 日本学術振興会科学研究費・若手研究 (B) 研究代表者「少子高齢化が進む都市システムの中で中核市等が果たすべき役割に関する研究」(平成 27 -30 年度) の 2 年目として、中規模都市を含む都市システム理論の研究を行った。成果は以下の形で発表した。 「財のタイプごとに異なる集積の不経済を考慮した多階層都市システムモデル」応用地域学会第 30 回研究発表大会、神戸大学、平成 28 年 11 月 26 日	
②人口減少下の都市における交通量変化の研究 上記の科研費研究に関連し、これまで 20 年近く研究を続けている、耐久性を考慮した都市の住宅用地・交通用地モデルに関する分析の拡張として、引き続き人口減少下の交通量変化の研究を行った。成果は以下の国際学会で発表した。 Population Decline, Traffic Volume and Redevelopment in the 6th Asian Seminar in Regional Science , 東北大学、平成 28 年 9 月 24 日	
③新駅設置可能性関連の研究 学内重点研究「信越線新駅設置可能性調査」のメンバーとして行ったアンケート調査・分析に、顕示選好データによる分析を加え、以下の共著資料として発表した。 米本清・西野寿章「信越本線北高崎・群馬八幡間への新駅開設可能性調査報告」, 産業研究 52(1), 35-55, 2016 年 11 月.	
④地域科学研究所 (製造業) 関連の研究 本学地域研究所 (旧・産業研究所)「現代の地方都市における製造業の存立基盤に関する研究」のメンバーとして行った県内企業へのアンケートの集計・分析をまとめ、以下の書籍の中で発表した。 米本清「アンケートにみる群馬県製造業の動向」, 高崎経済大学地域科学研究所編『地方製造業の展開 高崎ものづくり再発見』第 2 章, 2017 年 3 月, 日本経済評論社.	
⑤地域科学研究所 (観光政策) 関連の研究 平成 27 年度までに本学地域研究所 (旧・地域政策研究センター)「観光政策への学際的アプローチ」プロジェクト研究のメンバーとして行った研究を、以下の書籍の中で発表した。 米本清「観光資源・イベントの経済評価」, 高崎経済大学地域科学研究所編『観光政策への学際的アプローチ』第 7 章, 2016 年 3 月, 勁草書房.	
※出版は平成 27 年度末であったが、書籍の配本が年度を跨ぐなどして、前年度の成果として報告しなかったため本年度報告することとした。	

⑥学会研究発表会の開催

日本学術会議指定学術研究団体「観光まちづくり学会」理事として第15回研究発表会の開催地・実行委員長を引き受けることとなったため、本学キャンパスにて平成28年11月19-20日に開催された研究発表会の準備・運営を行った。これに際し、研究室の学生3名が研究発表を行ったほか、多くの学生が運営に携わった。高崎市からも職員の方にお越しいただき、基調講演をしていただいた。

2 その他の事項

本学地域科学研究所の第1回（2016年度）連携公開講座にて「地方都市の今後：東京一極集中は止まるか」と題して講演を行った。

日本都市学会の論文編集委員（平成26-29年度）を務めている。

関東都市学会の理事（平成27年度-）を務めている。

観光まちづくり学会の理事（平成27年度-）を務めている。

本学地域政策学会「学生向け学習・研究支援プログラム」事業の一環として、外部講師を招聘し、学生向けの講義を行っていただいた（4年目）。

研究室の2年生学生を中心に、榛東村子育て支援イベント（9月）等に参加し地域支援を行った（2年目）。

県内の高校へ出前授業を行った。

本年度から大学院担当教員として「都市経済学特論」講義を行い、論文審査の副査等を複数担当した。

市との連携授業「高崎市の課題と政策」において一部授業の解説等を担当した。

複数の学会において投稿論文の査読を行った。

学内の各委員会や採用人事の業務等も積極的に務めた。

3 次年度以降の計画・抱負

地域経済学（科研費）関連の研究や選好・効用関連の研究をさらに進め、雑誌への投稿を行う。

交通量変化、災害関連の研究についても、水準を高めてさらに進める。

着任後6年目ということもあり、講義内容等をアップデートし、学生のニーズに合わせてとともに、質を高める。とくに平成29年度から新入生向け必修講義「地域政策学入門」の担当となったため、内容を充実させる。